

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第8期) 至 平成15年3月31日

ヤフー株式会社

(941273)

第8期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ヤフー株式会社

目 次

頁

第8期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

平成14年3月連結会計年度	105
平成15年3月連結会計年度	107
平成14年3月会計年度	109
平成15年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月20日

【事業年度】 第8期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上雅博

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

(平成15年4月1日から本店所在地 東京都港区北青山三丁目6番7号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内田賢行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 内田賢行

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	—	—	—	31,497	59,095
経常利益 (百万円)	—	—	—	10,318	23,524
当期純利益 (百万円)	—	—	—	5,868	12,096
純資産額 (百万円)	—	—	—	20,227	30,482
総資産額 (百万円)	—	—	—	29,218	47,774
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	172,103.93	64,580.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	50,048.26	25,154.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	49,955.90	25,116.72
自己資本比率 (%)	—	—	—	69.2	63.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	30.2	47.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	127.88	77.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	6,139	19,666
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△4,675	△3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	10	△51
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	—	7,341	23,215
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	431 〔74〕	668 〔113〕

(注) 1 第7期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第8期(当期)より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

4 第7期及び第8期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	1,914	5,695	13,039	30,263	55,366
経常利益 (百万円)	391	2,031	5,208	10,626	24,128
当期純利益 (百万円)	183	1,153	2,972	6,123	12,496
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	5	—	—
資本金 (百万円)	1,468	1,556	5,993	6,033	6,073
発行済株式総数 (株)	6,910	28,954.15	116,929	117,531.80	471,059.04
純資産額 (百万円)	3,263	8,106	18,673	20,482	31,120
総資産額 (百万円)	3,919	10,475	27,972	28,957	47,837
1株当たり純資産額 (円)	472,296.18	279,986.07	159,702.56	174,275.69	65,935.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	27,068.24	63,515.30	39,328.82	52,225.19	25,990.20
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	26,478.04	62,056.26	38,870.67	52,128.82	25,951.04
自己資本比率 (%)	83.3	77.4	66.8	70.7	65.1
自己資本利益率 (%)	—	20.3	22.2	31.3	48.4
株価収益率 (倍)	—	1,961.74	135.27	122.55	75.03
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	1,491	4,366	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△3,413	△3,077	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	393	14	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	4,547	5,866	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	81 〔—〕	196 〔—〕	339 〔—〕	414 〔73〕	625 〔103〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第5期、第7期及び第8期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 3 第7期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第8期（当期）より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等（1）財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照ください。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成8年1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号にヤフー株式会社を設立
平成8年4月	日本語での情報検索サービス(サービス名:Yahoo! Japan)の提供を開始
平成8年5月	本社を、東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年7月	1日当たりのユーザ利用数において500万ページビューを達成
平成10年6月	1日当たりのユーザ利用数において1,000万ページビューを達成
平成10年7月	My Yahoo!をはじめとする、Yahoo!ページャー、Yahoo!掲示板、Yahoo!ゲームの4つの登録サービスを開始
平成10年9月	1日当たりのユーザ利用数において1,500万ページビューを達成
平成11年1月	1日当たりのユーザ利用数において2,000万ページビューを達成
平成11年6月	Yahoo! JAPANの登録ユーザーが100万人を突破
平成11年8月	本社を、東京都港区北青山三丁目6番7号に移転
平成11年9月	オンライン・ショッピングサービス「Yahoo!ショッピング」の提供を開始 オンライン・オークションサービス「Yahoo!オークション」を開始
平成12年1月	1日当たりのユーザー利用数において5,000万ページビューを達成
平成12年3月	コミュニティーサービスの拡充を目的としてジオシティーズ株式会社を吸収合併 動画サービスの拡充を目的としてブロードキャスト・コム株式会社を吸収合併 サイバーサークル株式会社(子会社)をインターネット上の旅行業を目的として東京都港区に設立
平成12年5月	子会社サイバーサークル株式会社が、当社、株式会社日本交通公社(注1)及びソフトバンク・イーコマース株式会社(注2)を割当先として増資を行い、持分比率の変更により関連会社となるとともに、株式会社たびゲーターと商号を変更
平成12年7月	1日当たりのユーザー利用数において1億ページビューを達成
平成12年9月	携帯端末へのインターネットサービス拡充のため、ピー・アイ・エム株式会社を吸収合併し、同社の100%子会社であった株式会社電脳隊(注3)が当社の子会社となる
平成13年3月	インターネット・カフェ「Yahoo! Cafe」を東京・原宿に開店
平成13年5月	1日当たりのユーザー利用数において1億5,000万ページビューを達成 「Yahoo!オークション」において、サービスの安全性確保を目的に、本人確認と保証制度提供を骨子とした有料化を開始
平成13年6月	Yahoo! JAPANのWebサイト上で、ブロードバンド関連総合サービス「Yahoo! BB」の先行予約受付を開始
平成13年8月	広告の企画・製作、マーケティングリサーチを目的とした広告代理店として、ワイズ・エージェンシー株式会社を子会社として設立 Yahoo! JAPANの登録ユーザーが1,000万人を突破
平成13年9月	メールサービスの拡充のため、イー・グループ株式会社の株式90.5%を取得し子会社とする 「Yahoo! BB」のユーザー課金を開始
平成13年12月	ショッピング事業拡充のため、イー・ショッピング・ブックス株式会社の51.3%を取得し子会社とする
平成14年1月	ワイ・ピー・シー株式会社(子会社)(注4)をインターネット上でのPC及び周辺機器の販売を目的として東京都港区に設立
平成14年2月	結婚情報サービスの拡充のため、ブライダルコンシェルジュ株式会社(注5)の株式80%を取得し子会社とする
平成14年3月	子会社ワイ・ピー・シー株式会社が、当社、ソフトバンク・コマース株式会社、ネットカルチャー株式会社及び株式会社ノジマを割当先として増資を行い、持分比率の変更により関連会社となる
平成14年4月	「BB Phone」の商用サービスを開始 「Yahoo!オークション」において、出品システム利用料の課金を開始 「Yahoo! BB」のビジネスモデルにおいて、モデム販売から、加入者獲得インセンティブ等のモデルに変更
平成14年5月	次世代ブロードバンド・モバイルを実現する「Yahoo! BBモバイル」の実証実験を開始
平成14年8月	新規ビジネスの展開や新たな提携関係の構築にあたってより機動性の高い柔軟な事業展開を可能とするためユニセプト(株)を設立 オンライン上における決済に関するノウハウ等を当社の事業の強化・充実に結びつけるため、(株)ネットラストの株式60.0%を取得し子会社とする

年月	事項
平成14年9月	「Yahoo! BB」の加入者数において100万人加入を突破 1ヶ月当たりのユーザー利用者数において100億ページビューを突破 オンラインリサーチサービスの強化を目的に、株式会社インテージと提携し株式会社インテージ・インタラクティブを設立
平成14年10月	
平成14年11月	1日当たりのユーザー利用数において4億ページビューを突破
平成15年1月	国内初の個人間クレジットカード支払いサービス「Yahoo!ペイメント」を開始
平成15年2月	株式会社リクルートと共同で中古車オークションを本格展開
平成15年3月	携帯電話で商品を購入できるモバイルショッピングを開始

- (注) 1 株式会社日本交通公社は、株式会社ジェイティービーに商号を変更しています。
- 2 ソフトバンク・イーコマース株式会社は、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社に商号を変更したのち、平成15年1月7日、ビー・ビー・テクノロジー株式会社を存続会社として、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社を含む3社と合併し、ソフトバンクBB^(株)へ商号を変更いたしました。
- 3 株式会社電腦隊は、平成14年8月5日付でワイズ・スポーツ株式会社に商号を変更しています。
- 4 ワイ・ピー・シー株式会社は、平成14年5月16日付でパリュームア株式会社に商号を変更しています。
なお、平成15年5月15日付けでイーシー・ブリッジ^(株)と合併し、当社出資比率は26.7%となっております。
- 5 プライダルコンシェルジェ^(株)は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。
- 6 平成15年4月1日付で、本社を東京都港区六本木六丁目10番1号に移転いたしました。

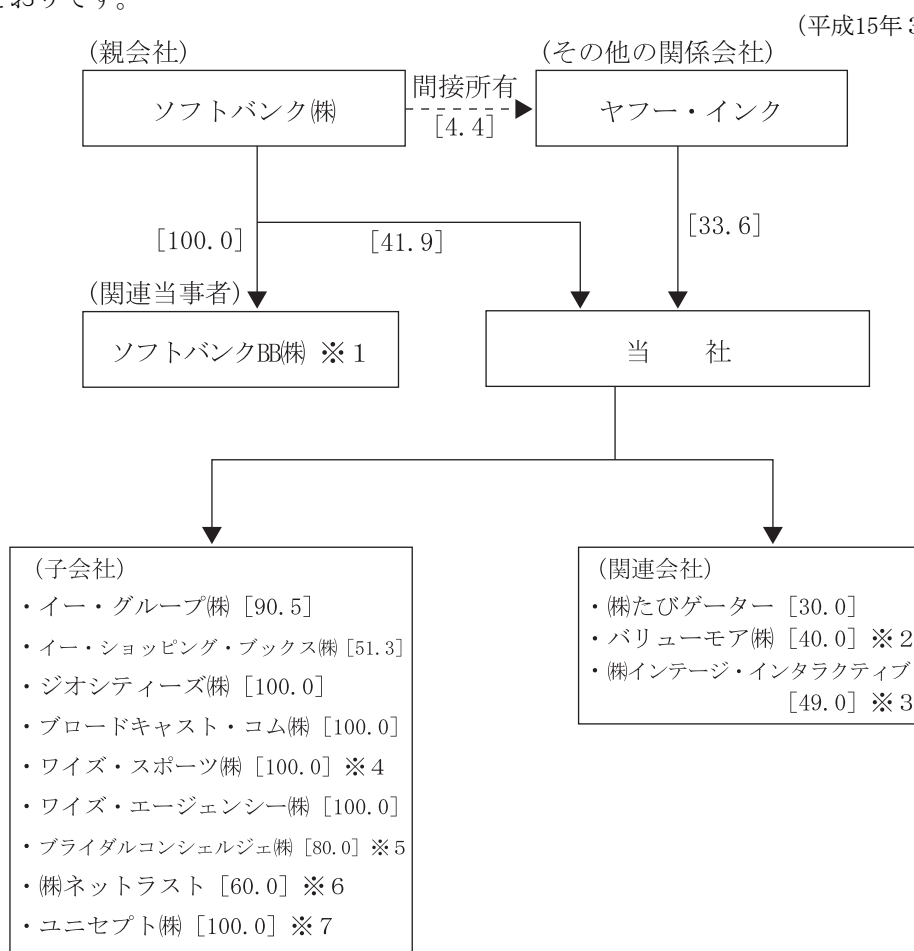
3 【事業の内容】

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc.（以下、ヤフー・インクという）が合弁で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本でを行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社及び当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」及び「ブロードバンド・インフラ事業」の両部門に属しております。

(1) 資本関係図

当社及び当社の関係会社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の資本関係は下記のとおりです。



(注) → は出資、[内書] は出資比率(%)

- ※1 ソフトバンクBB株式会社は、平成15年1月7日、ビー・ビー・テクノロジー(株)を存続会社として、ビー・ビー・テクノロジー(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・コマース(株)の4社が合併した、ソフトバンク(株)の子会社であります。
- ※2 バリューモア(株)は、平成14年5月16日付でワイ・ピー・シー(株)から商号を変更しております。なお、平成15年5月15日付けでイーシー・ブリッジ(株)と合併し、当社出資比率は26.7%となっております。
- ※3 (株)インタージ・インタラクティブは、平成14年10月1日に設立いたしました。
- ※4 ワイズ・スポーツ(株)は、平成14年8月5日付で(株)電脳隊から商号を変更しております。
- ※5 プライダルコンシェルジェ(株)は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。
- ※6 (株)ネットラストは、平成14年8月27日に株式を取得いたしました。
- ※7 ユニセプト(株)は、平成14年8月21日に設立いたしました。

(2) 当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク㈱	持株会社	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
連結子会社	イー・グループ㈱	グループウェアの運営と、これを通じた各種広告商品の販売	メディア事業
	イー・ショッピング・ブックス㈱	インターネットを利用した書籍類の販売及びサービスの提供	ショッピング事業
	ジオシティーズ㈱	ドメイン名保有目的のため、実質的に事業を行っておりません	全社共通事業
	ブロードキャスト・コム㈱		全社共通事業
	ワイズ・スポーツ㈱ ※1	スポーツに関する総合情報提供サイト「Sportsnavi.com」の運営	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー㈱	広告の企画・販売	全セグメント
	ブライダルコンシェルジュ㈱	ブライダル及び新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供 ※4	リスティング事業
	㈱ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	オークション事業
	ユニセプト㈱	インターネット事業に関するコンサルティング及び各種サービスの企画・開発・運用	全社共通事業
持分法適用 関連会社	㈱たびゲーター	インターネット上の旅行代理店及び旅行情報の提供	ショッピング事業
	バリューモア㈱ ※2	インターネットを利用したPC及び周辺機器の販売及び関連情報の提供	ショッピング事業
	㈱インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ES事業
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンクBB㈱ ※3	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	Yahoo! BB事業

※1 ワイズ・スポーツ㈱は、平成14年8月5日付で㈱電脳隊から商号を変更いたしました。

※2 バリューモア㈱は、平成14年5月16日付でワイ・ピー・シー㈱から商号を変更いたしました。なお、平成15年5月15日付けでイーシー・ブリッジ㈱と合併し、当社出資比率は26.7%となっております。

※3 ソフトバンクBB㈱は、平成15年1月7日、ビー・ビー・テクノロジー㈱を存続会社としてビー・ビー・テクノロジー㈱、ソフトバンク・イーシーホールディングス㈱、ソフトバンク・ネットワークス㈱、ソフトバンク・コマース㈱の4社が合併した、ソフトバンク㈱の子会社であります。

※4 ブライダルコンシェルジュ㈱は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。また、4月30日にてサービスの提供を終了しております。

(3) 事業の種類別セグメント及び事業内容

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他の事業」にセグメントを区分しておりましたが、当連結会計年度より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したことに伴い、セグメント区分を変更いたしました。

なお、変更後の事業の種類別セグメントと事業内容は次の通りであります。

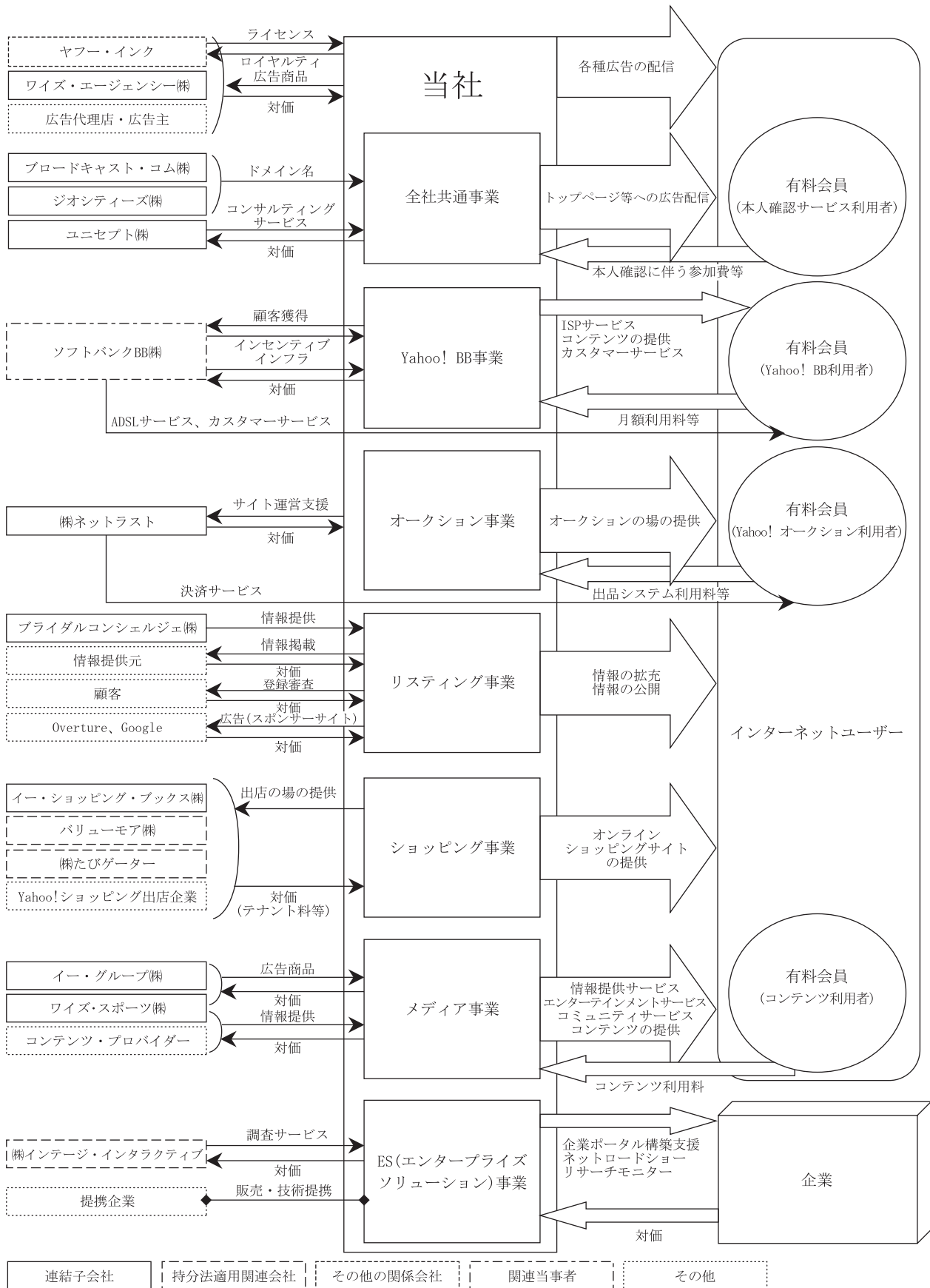
区分	事業内容
Yahoo! BB事業	当社とソフトバンクBB株式会社が共同して提供しているブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、当事業では、「Web上での会員獲得、メール、ホームページ作成等のISPサービスの提供」等を行っております。一方、ソフトバンクBB株式会社は、「ADSLインフラおよびISPサービスの提供と管理、技術開発とサポート」等の役割を担っております。当社は、会員からは月額利用料、有料コンテンツの視聴料を、ソフトバンクBB株式会社からは課金代行に係る管理費や、獲得顧客数に応じて顧客獲得インセンティブおよび継続インセンティブを受取っております。ただし、顧客獲得後12ヶ月以内に解約があった場合は、期間に応じて顧客獲得インセンティブとして受取った全額または50%を返還することになっております。
オークション事業	「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買および法人による商品の競売等の場を提供し、法人向けにはプレミアムオークション（法人店舗）のサポートを行っております。また、平成14年4月15日より出品者を対象に、1商品につき10円を課金する「出品システム利用料」と入札されたオークションを出品者が取消した場合に一律500円を課金する「出品取消システム利用料」を、平成14年5月15日より落札金額の3%を従量課金する「落札システム利用料」を導入しております。
リスティング事業	インターネット上にある多種多様な情報を集約して掲載することにより、Webサイトの検索サービス、「Yahoo!求人」、「Yahoo!自動車」、「Yahoo!コンピュータ」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!グルメ」等の情報掲載サービス、「Yahoo!パーソナルズ」、「Yahoo!グリーティング」等のコミュニティーサービスを拡充し、情報提供元から情報掲載料を得ることにより収益の拡大を図っているほか、有料でサイトの登録や審査をするサービス等も行っております。
ショッピング事業	品揃えが多く、十分なカスタマーサポートが可能な店舗を厳選し、良質なオンラインショッピングサイトを提供しております。また、オンラインでの書籍の販売や、国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報等の提供を行っております。
メディア事業	ユーザーが欲する多様なコンテンツやサービスを個々に提供することによりページビューを増やし、広告売上を拡大することを目指しております。また同時に、コンテンツやサービスを有料で提供することを推進しております。具体的なサービスとして、「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」、「Yahoo!スポーツ」等の情報提供サービス、「Yahoo!映画」、「Yahoo!音楽」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!チャット」、「Yahoo!メッセージ」等のコミュニティーサービスおよび「Yahoo!デリバリー」、「Yahoo!アラート」等のメールサービスであります。
ES（エンタープライズソリューション）事業	当グループが培ってきたノウハウや技術を、企業に対してソリューションとして提供しております。具体的には、企業のポータルサイトの構築支援サービスやWebデザインコンサルティングサービス、ネットロードショー（オンラインプレゼンテーション）サービス、インターネット上のアンケート調査「リサーチモニター」等であります。
全社共通事業	当社サービスの顔とも言うべき「Yahoo! JAPANトップページ」等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る本人確認に伴う参加費等を、各事業の売上および費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する事業、あるいは「全社共通事業」の売上としており、またこれらの売上に係る経費を「全社共通事業」の費用としております。

※ Yahoo! BB事業は、当初ビー・ビー・テクノロジー(株)をパートナーとして開始いたしましたが、同社は平成15年1月7日、同社にソフトバンク(株)を共通の親会社とするソフトバンク・イーシーホールディングス(株)、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・コマース(株)と合併（存続会社はビー・ビー・テクノロジー(株)）し、商号をソフトバンクBB(株)と変更しております。

※ 平成15年4月より、各事業のサービス管轄を見直し、サービスの開発・拡充をより適した担当部署が行うよう入替を行ったことにより、各事業において提供されるサービスが一部変更され、主なものでは、リスティング事業において提供されていた「Yahoo!コンピュータ」はショッピング事業へ、「Yahoo!パーソナルズ」および「Yahoo!グリーティング」はメディア事業へ、メディア事業において提供されていた「Yahoo!アラート」は全社共通事業へと変更されております。

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(4) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ソフトバンク㈱ (注)2	東京都中央区	137,867	持株会社	—	42.0	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ヤフー・インク (注)3	米国 カリフォルニア州	千\$ 611	インターネットを 利用した広告の販 売等	—	33.6 (0.1)	ヤフージャパン ライセン ス契約締結先 広告掲載 役員の兼任 1名
(連結子会社) イー・グループ㈱ (注)4	東京都港区	104	メディア事業	90.5	—	役員の兼任なし 短期貸付金 50百万円
イー・ショッピング・ ブックス㈱	東京都千代田区	390	ショッピング事業	51.3	—	役員の兼任 1名
ジオシティーズ㈱	東京都港区	10	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 1名
ブロードキャスト・ コム㈱	東京都中央区	10	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 1名
ワイズ・スポーツ㈱ (注)5	東京都港区	100	メディア事業	100.0	—	役員の兼任 2名 短期貸付金 40百万円
ワイズ・ エージェンシー㈱	東京都港区	10	広告の企画・販売	100.0	—	役員の兼任 1名
ブライダルコンシエル ジェ㈱(注)6	東京都港区	177	リスティング事業	80.0	—	役員の兼任 2名
㈱ネットラスト (注)7	東京都港区	243	オークション事業	60.0	—	役員の兼任 1名 短期貸付金 300百万円
ユニセプト㈱ (注)8	東京都港区	50	全社共通事業	100.0	—	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱たびゲーター	東京都港区	100	ショッピング事業	30.0	—	役員の兼任 1名
パリュモア㈱ (注)9	東京都港区	100	ショッピング事業	40.0	—	役員の兼任なし
㈱インターージ・ インタラクティブ (注)10	東京都 東久留米市	50	ES(エンタープラ イズソリューション) 事業	49.0	—	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、ソフトバンク㈱、ヤフー・インクを除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 ワイズ・スポーツ㈱は平成14年8月5日付で㈱電脳隊から商号を変更しております。

6 ブライダルコンシエルジェ㈱は、平成15年5月15日付で他の株主より株式を取得し、当社出資比率は100%となっております。

7 ㈱ネットラストは平成14年8月27日に株式を取得いたしました。

8 ユニセプト㈱は平成14年8月21日に設立いたしました。

9 パリュモア㈱は平成14年5月16日付でワイ・ピー・シー㈱から商号を変更しております。なお、平成15年5月15日付でイーシー・ブリッジ㈱と合併し、当社出資比率は26.7%となっております。

10 ㈱インターージ・インタラクティブは平成14年10月1日に設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
Yahoo! BB事業	32 (1)
オークション事業	40 (2)
リスティング事業	62 (3)
ショッピング事業	67 (9)
メディア事業	87 (3)
ES（エンタープライズソリューション）事業	17 (2)
全社共通事業及び全社	363 (93)
合計	668 (113)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
 4 従業員数が前期末に比し、237名増加しているのは、主として提出会社における従業員数の増加と連結対象となる子会社数が増加したのによります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
625 [103]	31.7	1.8	6,895,818

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
 4 従業員が前期末に比し、211名増加していますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本のインターネット利用者は、(株)日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成15年3月には約4,000万人に達し、そのうちのWebユーザーも約3,400万人に増加した模様です。また、総務省が発表したDSL普及状況によると、平成15年3月末現在のDSL加入者数は、約700万回線と1年前に比べて約3倍となっており、CATV、FTTHを含めたブロードバンドの加入者数は、約900万件に達しているとのこと。

このようなブロードバンドの普及は、インターネットのメディアとしての価値を益々高めるだけでなく、人々の生活に大きな影響を与えています。常時接続かつ定額・低料金でインターネットが利用できるようになったことにより、テレビやラジオなど他のメディアと同時にインターネットサイトを視聴する「ながら視聴」の人が増えてきており、更に「テレビで見損なったニュースをインターネットで視聴する」、「常時接続を利用して、テレビや雑誌で気になった情報をすぐにインターネットで検索する」など、他のメディアと併用して利用する人が増えてきています。その他、IP電話の利用などコミュニケーションのツールとして、また、様々な商品やサービスの予約・購入、オークションへの参加、そして決済といった実際の消費行動として利用するなど、インターネットの利用目的は多岐に渡ってきています。更に最近では、家庭内で無線LANが普及したり、公共スペースでインターネットの利用が可能なエリアが増加し始めるなど、いわゆるインターネットのユビキタスな利用環境が現実的なものとなってきました。今後、ブロードバンド化、ユビキタス化などインターネットの利用環境が更に向上することにより、インターネットの持つ影響力は益々高まるものと思われれます。

このような状況のもと、当グループは日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「ユーザーへのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当グループの当連結会計年度の業績は、売上高は59,095百万円（前年同期比87.6%増）、営業利益は24,072百万円（前年同期比131.3%増）、経常利益は23,524百万円（前年同期比128.0%増）、当期純利益は12,096百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より全ての子会社を連結の範囲に含めており、全ての関連会社について持分法を適用しております。

また、当グループでは当連結会計年度より事業部制を導入し、事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、各事業に直接帰属しない全社共通の売上については「全社共通事業」としております。

<Yahoo! BB事業>

Yahoo! BB事業におきましては、売上高が22,245百万円（前年同期比54.6%増）、連結売上高に占める割合は37.6%となり、営業利益は6,853百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

当連結会計年度においては、新規ユーザー獲得のため各種キャンペーンを行った他、ブロードバンド電話サービス「BB Phone (BBフォン)」や「Yahoo! BB 12M」と無線LANをパックにして提供するなどサービスの充実に努めました。その結果、平成14年9月末に「Yahoo! BB」の接続回線数は、世界最短で100万回線を突破し、平成15年3月末現在では約236万回線となり、DSL累積シェアは約33.6%となりました。

なお、当期連結会計年度より、当グループのYahoo! BB事業に関する収益のうち、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BB スターターキット」の販売によるものなくなり、新たに自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じて手数料をソフトバンクBB(株)から受け取る方式に変更になっております。これは「Yahoo! BB」サービスの加入受付の方法を、従来からのインターネット経由に加え、家電量販店等経由のものへと拡大したこと、および、平成13年12月に発表した当社とソフトバンクBB(株)などのソフトバンク・グループによるブロードバンド電話サービス「BB Phone (BBフォン)」事業の開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要になったこと等の理由によるものであります。

<オークション事業>

オークション事業におきましては、売上高が11,080百万円（前年同期比558.1%増）、連結売上高に占める割合は18.8%となり、営業利益は8,351百万円（前年同期比14.5倍）となりました。

「Yahoo!オークション」では、平成14年4月15日に、オークション形式をとらない広告まがいの商品を排除し、サービスを安定的に提供するために、出品時に1商品につき10円（自動車車体やオートバイ車体、不動産などの特定カテゴリについては、1商品につき500円）を課金する「出品システム利用料」、入札されたオークションを出品者が取り消した場合に、一律500円を課金する「出品取消システム利用料」、更に同年5月15日より落札金額の3%を従量課金（自動車車体やオートバイ車体、不動産などの特定カテゴリについては、落札金額にかかわらず一律3,000円）する「落札システム利用料」を導入いたしました。この新しい課金システムの導入により、「Yahoo!オークション」の出品数は一時的に減少したものの、平成15年3月末現在の総出品数は、約335万件と増加傾向にあり、落札率も42%～53%と課金前に比べて約2倍の水準となっております。その他、オークション事業においては、ユーザーの利便性向上のため、サービス内容を充実した他、落札率向上を目的として、各種キャンペーンを行いました。

なお、オークション事業には連結子会社である(株)ネットラストが含まれております。

<リスティング事業>

リスティング事業におきましては、売上高が7,922百万円（前年同期比18.3%増）、連結売上高に占める割合は13.4%となり、営業利益は4,384百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

当連結会計年度においては、新しいコミュニケーション支援サービス「Yahoo!パーソナルズ」や日本全国約1,100万件の企業や店舗の電話番号、住所などが簡単に検索できる「Yahoo!電話帳」、当グループ初の女性向けコンテンツ「Yahoo!ビューティ」などを公開した他、Overture、Googleと提携し、両社の有料リスティングとYahoo! JAPANのキーワード検索が連動した「スポンサーサイト」を開始するなど、有料で情報を提供する情報提供元にとって魅力のあるサイトを次々と提供することにより、収益の拡大を図りました。

なお、リスティング事業には連結子会社であるブライダルコンシェルジュ(株)が含まれております。

<ショッピング事業>

ショッピング事業におきましては、売上高が5,035百万円（前年同期比123.0%増）、連結売上高に占める割合は8.5%となり、営業利益は674百万円（前年同期比205.0%増）となりました。

「Yahoo!ショッピング」では当連結会計年度において、高いブランド力を持つ大手企業やネットショッピングで高い実績を持つ優良店舗の誘致に努めると共に、出店店舗の売上を増やすべく、サービスの拡充および出店店舗の販売支援のための各種キャンペーンを行いました。

なお、ショッピング事業には連結子会社であるイー・ショッピング・ブックス(株)及び持分法適用関連会社である(株)たびゲーター、(株)バリューモアが含まれております。

<メディア事業>

メディア事業におきましては、売上高が3,592百万円（前年同期比40.2%増）、連結売上高に占める割合は6.1%となり、営業利益は358百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

当連結会計年度においては、各種サービスの拡充を行い、ページビューの増加と広告売上の拡大を目指した他、ブロードバンドコンテンツへの取り組みを本格化し、「銀河鉄道999」や「機動戦士ガンダム」など、これまでインターネットでは公開されていなかった著名なコンテンツをオンデマンドで販売し、収益の拡大に努めました。

なお、メディア事業には連結子会社であるイー・グループ(株)およびワイズ・スポーツ(株)が含まれております。

<ES（エンタープライズソリューション）事業>

ES（エンタープライズソリューション）事業におきましては、売上高が451百万円（前年同期比7.0%増）、連結売上高に占める割合は0.8%となり、営業利益は51百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

当連結会計年度においては、企業向けナビゲーションポータルにつき積極的に営業活動を展開した他、自治体等に強いサンマイクロシステムズ(株)と提携し、クライアントに対しより豊富な製品ラインアップでのソリューションの提供に努めました。また、ネットロードショーでは、企業のカンファレンスなど幅広い活用の提案活動を行い、更に「Yahoo!リサーチ」では、平成14年10月に設立した(株)インテージとの合弁会社、(株)インテージ・インタラクティブの本格的稼働に向けて、インターネットリサーチの圧倒的No.1を目指すべく、様々な準備を進めました。

< 全社共通事業 >

全社共通事業におきましては、売上高が8,769百万円（前年同期比151.8%増）、連結売上高に占める割合は14.8%となり、営業利益は7,291百万円（前年同期比190.3%増）となりました。主なものは、「Yahoo! JAPAN トップページ」等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る本人確認に伴う参加費であります。

なお、全社共通事業には、連結子会社であるジオシティーズ(株)及びブロードキャスト・コム(株)ならびにユニセプト(株)が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の増加額は、売上増加による売掛債権の増加や法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益の増加などにより19,666百万円（前年同期比220.4%増）となりました。

投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバーの増強などによる有形固定資産の増加、ならびに新オフィスの工事代金および敷金等の支出があったものの、投資有価証券の売却による収入などにより3,778百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

財務活動に支出した資金は、社債償還などにより51百万円（前年同期は10百万円の収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における資金の増加額は、15,836百万円となり、資金の期末残高は23,215百万円（前年同期比216.2%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
Yahoo! BB事業	22,245	+54.6
オークション事業	11,080	+558.1
リスティング事業	7,922	+18.3
ショッピング事業	5,033	+123.0
メディア事業	3,591	+40.2
ES (エンタープライズソリューション) 事業	451	+6.9
全社共通事業	8,769	+151.8
合計	59,095	+87.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	11,416	36.2	8,025	13.6
(株)サイバー・コミュニケーションズ	4,287	13.6	7,243	12.3

※ソフトバンクBB(株)は、平成15年1月7日にビー・ビー・テクノロジー(株)を存続会社として、ソフトバンク・コマース(株)、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)の4社が合併したものであります。前連結会計年度の販売高はすべて合併以前のビー・ビー・テクノロジー(株)への販売高であります。当連結会計年度の販売高については、合併以前のビー・ビー・テクノロジー(株)への販売高に加え、合併以前のソフトバンク・コマース(株)への販売高30百万円が含まれます。なお、当連結会計年度において、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)への販売はありませんでした。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント間の取引については相殺消去しています。
- 4 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

日本のインターネット広告市場は、中長期的にはブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大基調を続けるものと思われませんが、まだ歴史も浅く規模も小さいため米国のインターネット広告市場の動向や日本の景気変動の影響などを受けやすい面があります。

そこで当グループでは、当期において、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「ユーザーへのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質とすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。また、平成14年4月から、「人」、「物」、「金」など全ての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築するため、Yahoo! BB事業部、オークション事業部、リスティング事業部、ショッピング事業部、メディア事業部、ES（エンタープライズソリューション）事業部の6つの事業部制を本格的に導入いたしました。

しかしながら、Yahoo! BB事業においては、競合他社の値下げや無料期間延長キャンペーンなど、競争が激化しており、会員獲得において、厳しさが増しております。また、Yahoo! BB事業のISP料金やオークション事業のシステム利用料、Yahoo!オークションやYahoo!パーソナルズなど本人確認に伴う参加費および有料コンテンツ料など、ユーザーの皆様に対する料金請求、回収において、一部課金システムが順調に稼働しないなどの問題が発生いたしました。

当グループでは、Yahoo! BBユーザー獲得のため、更にサービスの内容を充実し、また各種キャンペーンを通じて、会員獲得に努めていく所存であります。また、ユーザーの皆様に対する料金請求、回収においても、システムの改善や人員の増強により、対策を強化していく所存であります。

以上により当グループは、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO.1インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ヤフー・インク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インク及びソフトバンク㈱が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT) ① ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 ② 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償) ③ 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い(注) (注) 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。

(2) 業務提携契約

契約会社名	ヤフー株式会社（当社）
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	平成13年6月20日
契約期間	平成13年6月20日～(期限の定めなし)
主な内容	業務提携契約書 ① 当社とソフトバンクBB株式会社は共同してDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。 ② 当社の主要な業務 ・Yahoo! BBサービスに関するプロモーションを実施する。 ・Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務を行う。 ・Yahoo! BBポータルサイトを運営する。 ・メールサービス、ホームページサービスを提供する。 ・Yahoo! BBサービスに係る料金の集金業務を行う。 ③ ソフトバンクBB株式会社の主要な業務 ・利用者と電話局間のADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置及びインターネット網への接続サービスを提供する。 ・利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポートを行う。 利用者提供するADSL料金は990円、Interenet Serevice Provider料金(以下ISP料金)は1,290円とし、ISP料金のうち200円を当社の提供するサービスの対価とする。

(3) インセンティブ契約

契約会社名	ヤフー株式会社 (当社)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社
締結年月日	平成14年4月1日
契約期間	平成14年4月1日～1年間 (1年ごとに自動更新)
主な内容	① 当社は、契約期間において、100万回線のユーザーを獲得するよう努力する。 ② インセンティブフィー ・ 一時金インセンティブ (申込獲得時に80%、6ヶ月経過後に残り20%を決済) BBフォンサービス 1申込につき、7,000円程度 Yahoo! BB基本サービス 1申込につき、11,000円程度 ・ ボーナスインセンティブ 上記一時金インセンティブに加え、累計申込回線10万回線毎に発生する。 ・ 継続インセンティブ BBフォンサービス 利用継続1ユーザーあたり、月100円程度 Yahoo! BB基本サービス 利用継続1ユーザーあたり、月150円程度

※ 平成13年6月20日に締結した「業務提携契約」、平成14年4月1日に締結した「インセンティブ契約」の相手先は、いずれもビー・ビー・テクノロジー(株)でしたが、平成15年1月7日に同社を存続会社としてソフトバンク・コマース(株)を含む3社と合併し、ソフトバンクBB(株)へ商号を変更しております。

5 【研究開発活動】

当グループは研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で4,281百万円であり、主なものはサーバー、パソコン機器の購入及び本社移転に伴う設備等であります。サーバー、パソコン機器、本社移転に伴う設備及び敷金につきましては、各セグメントにわたり使用しており、各セグメントに厳密に配賦することが困難なため、事業の種類別セグメントごとの設備投資につきましては省略しております。なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 〔外、平 均臨時雇 用者数〕 (名)
			建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	ネットワーク 関連設備等	1,492	4,283	387	6,162	625 〔103〕

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 〔外、平 均臨時雇 用者数〕 (名)
			建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
イー・ショッピ ング・ブックス ㈱ (東京都千代田 区)	ショッピング 事業	ネットワーク 関連設備等	2	30	171	204	19 〔5〕
㈱ネットラスト (東京都港区)	オークション 事業	サービス用 ソフトウェア	—	0	129	130	1 〔0〕

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社 (東京都港区)	全セグメント	ネットワーク 関連設備の 増強等	3,531	—	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	インターネ ット接続環 境の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	940,000
計	940,000

(注) 平成15年2月19日開催の取締役会において、平成15年5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を940,000株増加して1,880,000株とすることが決議されました。

また、平成15年6月20日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,880,000株増加して3,760,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	471,059.04	942,118.08	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	471,059.04	942,118.08	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成15年2月19日開催の取締役会において平成15年5月20日をもって平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式数は471,059.04株増加して942,118.08株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19第2項に基づき発行した新株引受権
株主総会の特別決議日(平成12年1月21日)

	事業年度末現在 平成15年3月31日	提出日の前月末現在 平成15年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240	384
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,562,500	3,281,250
新株予約権の行使期間	平成14月1月22日～ 平成22月1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,562,500 資本組入額 3,281,250	発行価格 3,281,250 資本組入額 1,640,625
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年6月16日)

	事業年度末現在 平成15年3月31日	提出日の前月末現在 平成15年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24	48
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,875,000	2,437,500
新株予約権の行使期間	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,875,000 資本組入額 2,437,500	発行価格 2,437,500 資本組入額 1,218,750
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成12年12月8日)

	事業年度末現在 平成15年3月31日	提出日の前月末現在 平成15年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	852	1,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,485,125	1,242,563
新株予約権の行使期間	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,485,125 資本組入額 1,242,563	発行価格 1,242,563 資本組入額 621,282
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年6月20日)

	事業年度末現在 平成15年3月31日	提出日の前月末現在 平成15年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640	1,248
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,223,453	611,727
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日～ 平成23年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,223,453 資本組入額 611,727	発行価格 611,727 資本組入額 305,864
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年12月7日)

	事業年度末現在 平成15年3月31日	提出日の前月末現在 平成15年5月31日
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	676	1,344
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,087,500	543,750
新株予約権の行使期間	平成15年12月8日～ 平成23年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,087,500 資本組入額 543,750	発行価格 543,750 資本組入額 271,875
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 発行価額は、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成15年2月19日開催の取締役会において、平成15年5月20日をもって平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額および資本組入額がそれぞれ調整されております。

② 新株予約権

平成14年度第1回新株予約権（平成14年6月20日株主総会の特別決議）

	事業年度末現在 平成15年3月31日	提出日の前月末現在 平成15年5月31日
新株予約権の数(個)	179	176
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358	704
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,305,000	652,500
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,305,000 資本組入額 652,500	発行価格 652,500 資本組入額 326,250
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

平成14年度第2回新株予約権（平成14年6月20日株主総会の特別決議）

	事業年度末現在 平成15年3月31日	提出日の前月末現在 平成15年5月31日
新株予約権の数(個)	23	23
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46	92
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,455,910	727,955
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,455,910 資本組入額 727,955	発行価格 727,955 資本組入額 363,978
新株予約権の行使の条件	(注)1参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
 - (3) その他の条件については、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めたところによる。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 3 1株当たりの払込みをすべき金額は、当社が株式分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（株式併合の場合は併合株式数を減ずる）

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 4 平成15年2月19日開催の取締役会において、平成15年5月20日をもって平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成15年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月6日 (注) 1	125	6,900	1,007	1,442	1,007	1,507
平成10年7月～ 平成11年3月 (注) 2	10	6,910	26	1,468	27	1,535
平成11年5月20日 (注) 3	6,910	13,820	—	1,468	—	1,535
平成11年9月20日 (注) 4	85	13,905	4	1,472	—	1,535
平成11年4月～ 平成11年11月 (注) 2	36	13,941	28	1,501	30	1,566
平成11年11月19日 (注) 3	13,913	27,854	—	1,501	—	1,566
平成12年3月1日 (注) 5	1,100.15	28,954.15	55	1,556	3,570	5,137
平成12年4月18日 (注) 4	32	28,986.15	1	1,558	—	5,137
平成12年5月19日 (注) 3	28,954.15	57,940.30	1,338	2,897	△1,338	3,798
平成12年5月29日 (注) 4	99.20	58,039.50	4	2,901	—	3,798
平成12年9月1日 (注) 6	110	58,149.50	5	2,907	58	3,856
平成12年7月～ 平成12年9月 (注) 2	26	58,175.50	90	2,998	100	3,957
平成12年9月22日 (注) 4	277	58,452.50	13	3,012	—	3,957
平成12年11月20日 (注) 3	58,452.50	116,905	2,922	5,934	△2,922	1,034
平成12年10月～ 平成13年3月 (注) 2	24	116,929	58	5,993	65	1,099
平成13年9月17日 (注) 4	598.80	117,527.80	29	6,023	—	1,099
平成13年4月～ 平成14年3月 (注) 2	4	117,531.80	9	6,033	10	1,110
平成14年5月20日 (注) 3	117,531.80	235,063.60	—	6,033	—	1,110
平成14年4月～ 平成15年3月 (注) 2	32	235,095.60	39	6,072	43	1,154
平成14年4月～ 平成15年3月 (注) 4	433.92	235,529.52	0	6,073	—	1,154
平成14年11月20日 (注) 3	235,529.52	471,059.04	—	6,073	—	1,154

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 125株

発行価格 16,970,000円

引受価格 16,120,000円

発行価額 16,120,000円

資本組入額 8,060,000円

2 新株引受権の権利行使による増加

3 株式分割による増加 分割比率1:2

4 ストックオプションの権利行使による増加

5 ジオシティーズ(株)(合併比率1:0.25)及びブロードキャスト・コム(株)(合併比率1:0.001)との合併による増加

6 ピー・アイ・エム(株)(合併比率1:0.056)による増加

7 平成15年5月20日をもって、1株を2株に分割し、発行済株式総数が471,059.04株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	19	12	264	224	7	16,217	16,736	—
所有株式数 (株)	—	22,583	2,194	199,675	202,484	13	44,095	471,031	28.04
所有株式数 の割合(%)	—	4.79	0.47	42.39	42.99	0.00	9.36	100.00	—

(注) 自己株式13.28株は「個人その他」に13株、「端株の状況」に0.28株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	197,608	41.94
ヤフー・インク (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CALIFORNIA 94089 (東京都中央区八重洲1丁目3-5)	157,808	33.50
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,345	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,651	1.62
ザチエースマンハツタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,116	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	4,777	1.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,655	0.99
ザチエースマンハツタンバン クエヌエイロンドンエスエルオ ムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,254	0.69
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	2,779	0.59
ボストンセーフデポジットビ ーエスデーテイトリーテ イクライアーツオムニバ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,552	0.54
計	—	396,545	84.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 471,018	471,018	同上
端株	普通株式 28.04	—	同上
発行済株式総数	471,059.04	—	
総株主の議決権	—	471,018	

(注) 「端株」欄の普通株式には、自己株式0.28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区北青山 三丁目6番7号	13	—	13	0.00
計	—	13	—	13	0.00

(注) 平成15年4月1日付で本店住所を港区六本木六丁目10番1号へ変更しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 当該制度は、旧商法280条ノ19第2項に基づき、当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成12年1月21日、平成12年12月8日及び平成13年12月7日の臨時株主総会、平成12年6月16日及び平成13年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年1月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年12月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人64名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年12月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人72名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ② 当該制度は、商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日及び平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を総株式の上限とする (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～平成25年6月20日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了による退任または取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合には、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、当該時点で発行されていない新株予約権については、分割の場合は当該調整を行わないものとし、併合の場合は当該調整を行うものとする。
- 調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く)、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月20日決議)	3,000株を限度とする	100億円を限度とする
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	3,000株を限度とする	100億円を限度とする
未行使割合(%)	100%	100%

(注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数で除して計算した割合は1.28%であります。

2 未行使割合が5割以上となった理由は、平成14年6月20日開催の定時株主総会において、自己株式の取得につきご決議いただきましたが、経済情勢ならびに株式市場の動向をさらに見極めることが必要と判断し、実施を見送ったためであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	取得価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	8,000株を限度とする	100億円を限度とする
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	100億円を限度とする

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会日現在の発行済株式総数に対する割合は0.85%であります。ただし、当定時株主総会日現在の発行済株式総数については、平成15年6月1日から当定時株主総会日までの新株予約権(旧商法に基づく新株引受権を含む)の行使によるものは含まれておりません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては、当社各期の経営成績をみながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき随時検討してまいります。将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤のさらなる強化を図るため、当事業年度は引き続き配当を実施しないこととさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	35,000,000 □26,500,000	167,900,000 □69,300,000	63,000,000 □14,750,000	6,030,000 □3,550,000	3,470,000 □998,000
最低(円)	3,400,000 □16,000,000	21,390,000 □53,200,000	24,050,000 □4,670,000	1,820,000 □2,700,000	1,230,000 □900,000

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 □印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,670,000	1,620,000	1,580,000	1,790,000	2,130,000	2,060,000 □998,000
最低(円)	1,230,000	1,350,000	1,400,000	1,460,000	1,680,000	1,450,000 □900,000

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 □印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	井 上 雅 博	昭和32年2月12日生	昭和62年11月 平成8年1月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	㈱ソフトバンク総合研究所入社 当社設立、取締役就任 当社代表取締役社長就任 ソフトバンク㈱取締役就任 ソフトバンク㈱取締役退任 ソフトバンク㈱取締役就任(現任)	3,335.68
取締役会長	—	孫 正 義	昭和32年8月11日生	昭和61年2月 平成8年7月 平成13年6月	ソフトバンク㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役会長就任(現任) ビー・ビー・テクノロジー㈱(現 ソフトバンクBB㈱)代表取締役 就任(現任)	—
取締役	—	ジェリー・ヤン	昭和43年11月6日生	平成7年3月 平成8年1月	ヤフー・コーポレーション(現ヤ フー・インク)取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	—
取締役	最高財務責任者 兼管理本部長	梶 川 朗	昭和34年5月17日生	昭和58年4月 平成8年11月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月	野村證券㈱入社 ソフトバンク㈱入社財務部次長 当社取締役兼最高財務責任者兼管 理本部長就任 当社顧問就任 ソフトバンク・インベストメン ト・インターナショナル(ストラ テジック)リミテッド エグゼク ティブディレクター就任(現任) 当社取締役兼最高財務責任者兼管 理本部長就任(現任)	—
取締役	社長室長	喜 多 埜 裕 明	昭和37年11月27日生	昭和63年4月 昭和63年5月 平成5年4月 平成9年2月 平成10年10月 平成15年6月	㈱松林社入社 Kairinsha Int'l(NY), Inc. へ出向 Kairinsha Int'l(NY), Inc. 副社長就任 当社入社 業務室長 当社社長室経営企画部長 当社取締役社長室長就任(現任)	133.44
監査役 (常勤)	—	須 江 澄 夫	昭和18年11月6日生	昭和41年4月 平成11年11月 平成12年6月 平成13年6月	日産自動車㈱入社 日本ビーティー㈱提携副本部長 ㈱ツーカーセラー東京、㈱ツー カーセラー東海および㈱ツーカ ーホン関西取締役就任 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	桐 渕 利 博	昭和6年2月19日生	昭和63年12月 平成7年7月 平成9年6月	ビーブル㈱取締役就任(現任) オムロン㈱特別顧問 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	佐 野 光 生	昭和31年12月25日生	平成8年12月 平成11年6月 平成12年6月	当社監査役就任(現任) イー・トレード証券㈱取締役 ソフトバンク㈱常勤監査役(現任)	—
監査役	—	轟 幸 夫	昭和33年5月5日生	平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月	ソフトバンク・アカウンティング ㈱持株経理グループ課長 当社監査役就任(現任) ウェブリース㈱経理部長(現任)	—
計						3,469.12

- (注) 1 平成15年2月19日開催の取締役会において、平成15年5月20日をもって平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端数原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、所有株式数が調整されております。
- 2 監査役の須江澄夫、桐洵利博、佐野光生及び轟幸夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役のジェリー・ヤンは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,341		23,215	
2 売掛金		4,942		11,034	
3 有価証券		99		—	
4 たな卸資産		6		14	
5 未収入金		1,982		153	
6 繰延税金資産		373		1,004	
7 その他		353		354	
貸倒引当金		△46		△290	
流動資産合計		15,053	51.5	35,485	74.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物付属設備		458		1,705	
減価償却累計額		131	326	211	1,494
(2) 工具器具備品		4,862		7,439	
減価償却累計額		1,929	2,933	3,117	4,321
有形固定資産合計		3,259	11.2	5,816	12.2
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		806		99	
(2) その他		479		711	
無形固定資産合計		1,285	4.4	811	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	8,209		3,195	
(2) 繰延税金資産		—		132	
(3) その他		1,410		2,341	
貸倒引当金		—		△8	
投資その他の資産合計		9,619	32.9	5,660	11.8
固定資産合計		14,165	48.5	12,288	25.7
資産合計		29,218	100.0	47,774	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,111		3,697	
2 未払金		1,164		3,405	
3 1年内償還予定の社債		117		—	
4 未払法人税等		3,760		8,505	
5 その他		757		1,558	
流動負債合計		6,911	23.7	17,167	36.0
II 固定負債					
1 長期未払金		—		54	
2 繰延税金負債		1,870		—	
3 退職給付引当金		14		—	
4 その他		139		—	
固定負債合計		2,023	6.9	54	0.1
負債合計		8,935	30.6	17,222	36.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		56	0.2	69	0.1
(資本の部)					
I 資本金		6,033	20.6	—	—
II 資本準備金		1,110	3.8	—	—
III 連結剰余金		10,220	35.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,878	9.9	—	—
		20,242	69.3	—	—
V 自己株式		△15	△0.1	—	—
資本合計		20,227	69.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,218	100.0	—	—
I 資本金	※2			6,073	12.7
II 資本剰余金				1,154	2.4
III 利益剰余金				22,301	46.7
IV その他有価証券評価差額金				970	2.0
V 自己株式	※3			△17	△0.0
資本合計				30,482	63.8
負債、少数株主持分 及び資本合計				47,774	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		31,497	100.0		59,095	100.0
II 売上原価			8,963	28.5		15,682	26.5
売上総利益			22,534	71.5		43,413	73.5
III 販売費及び一般管理費			12,127	38.5		19,340	32.8
営業利益			10,406	33.0		24,072	40.7
IV 営業外収益							
1 受取利息			23			18	
2 受取配当金			4			4	
3 持分法による投資利益			—			41	
4 為替差益			—			10	
5 その他		30	58	0.2	18	93	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		7			10		
2 固定資産除却損		54			192		
3 出資金評価損		71			249		
4 移転費用		—			156		
5 その他		13	146	0.4	33	642	1.1
経常利益			10,318	32.8		23,524	39.8
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			—			18	
2 投資有価証券売却益		586	586	1.9	—	18	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		611			1,382		
2 投資有価証券売却損		—			40		
3 連結調整勘定一括償却		—			384		
4 年金制度変更損失		—			1		
5 その他		—	611	2.0	6	1,815	3.1
税金等調整前当期純利益			10,293	32.7		21,727	36.8
法人税、住民税及び 事業税		4,929			10,918		
法人税等調整額		△450	4,478	14.2	△1,210	9,707	16.4
少数株主損失			53	0.1		76	0.1
当期純利益			5,868	18.6		12,096	20.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			4,369		—
II 連結剰余金減少高					
役員賞与		16	16	—	—
III 当期純利益			5,868		—
IV 連結剰余金期末残高			10,220		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					1,110
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				39	
新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額				4	43
III 資本剰余金期末残高					1,154
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					10,220
II 利益剰余金増加高					
当期純利益				12,096	
持分法適用会社の増加に よる増加高				28	12,124
III 利益剰余金減少高					
役員賞与				32	
連結子会社の増加による 減少高				10	
持分法適用会社の増加に よる減少高				0	43
IV 利益剰余金期末残高					22,301

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,293	21,727
2 減価償却費		1,257	1,803
3 連結調整勘定償却		161	693
4 貸倒引当金の増加額		40	253
5 退職給付引当金の増加(減少)額		17	△14
6 固定資産除却損		54	192
7 固定資産売却益		—	△18
8 投資有価証券評価損		611	1,382
9 投資有価証券売却益		△586	—
10 投資有価証券売却損		—	40
11 出資金評価損		71	249
12 債権売却損		—	21
13 為替差益		△2	△0
14 持分法による投資利益		—	△41
15 受取利息及び受取配当金		△27	△22
16 支払利息		7	10
17 その他の損益調整		0	△0
18 たな卸資産の増加額		△0	△7
19 売上債権の増加額		△2,434	△6,149
20 仕入債務の増加額		967	2,586
21 その他営業債権の増加(減少)額		△1,236	1,220
22 その他営業債務の減少(増加)額		△53	1,475
23 未払消費税等の増加額		185	470
24 役員賞与の支払額		△16	△32
小計		9,308	25,840
25 法人税等の支払額		△3,169	△6,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,139	19,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△99	—
2 有価証券の売却による収入		—	100
3 有形固定資産の取得による支出		△2,372	△2,895
4 無形固定資産の取得による支出		△170	△504
5 有形固定資産の売却による収入		13	—
6 投資有価証券の取得による支出		△1,117	△24
7 投資有価証券の売却による収入		190	916
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,051	△6
9 貸付による支出		△41	△0
10 貸付金の回収による収入		1	1
11 差入保証金他投資その他の資産の増加による支出		△53	△1,400
12 差入保証金他投資その他の資産の減少による収入		0	5
13 利息及び配当金の受取額		26	28
14 その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,675	△3,778

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		△19	△117
2 新株式の発行による収入		49	79
3 自己株式の取得による支出		△11	△2
4 利息の支払額		△7	△11
5 その他財務活動によるキャッシュ・フロー		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		10	△51
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	0
V 現金及び現金同等物の増加額		1,474	15,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,866	7,341
VII 新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の期首残高		—	38
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,341	23,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ブックス(株) 連結子会社は、すべて当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ジオンティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株)電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジュ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ブックス(株) ジオンティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) (旧 (株)電脳隊) ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジュ(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株) 上記のうち(株)ネットラスト、ユニセプト(株)については、当連結会計年度中にそれぞれ株式の取得、設立により当社の子会社となったものであります。なお、従来の非連結子会社につきましても、当社の事業部運営を発展させていく中で、重要な構成要素となってきたため、当連結会計年度より、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 (株)たびゲーター バリューモア(株) (旧ワイ・ピー・シー(株)) (株)インテージ・インタラクティブ 上記のうち(株)インテージ・インタラクティブについては、当連結会計年度中に株式を取得したことにより当社の関連会社となったものであります。なお、従来持分法非適用としておりました非連結子会社および関連会社につきましても、当社の事業部運営を発展させていく中で、重要な構成要素となってきたため、当連結会計年度より、全ての関連会社について、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社の名称 ジオンティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株)電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) ブライダルコンシェルジュ(株)</p> <p>関連会社の名称 (株)たびゲーター ワイ・ピー・シー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<hr/>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>イー・グループ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。イー・ショッピング・ボックス(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>③たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <hr/>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当グループにおいて従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に一括費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <hr/>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>①繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/> <hr/>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①繰延資産の処理方法 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>④1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。また、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は139百万円であります。
_____	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「為替差益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は2百万円となっております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	(退職給付会計) 当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	119百万円	158百万円
※2 会社の発行済株式の総数	_____	普通株式 471,059.04 株
※3 会社が保有する自己株式数	_____	普通株式 13.28 株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 主な販売費及び一般管理費		
情報提供料	1,054百万円	1,502百万円
通信費	1,114百万円	1,496百万円
販売手数料	1,503百万円	2,236百万円
給与手当	1,997百万円	2,803百万円
賞与	717百万円	1,247百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円	253百万円
減価償却費	1,256百万円	1,764百万円
退職給付費用	98百万円	117百万円
※2 固定資産売却益		
工具器具備品	—百万円	1百万円
ソフトウェア	—百万円	17百万円
計	—百万円	18百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,341百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,341百万円	現金及び現金同等物計	7,341百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,215百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">23,215百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,215百万円	現金及び現金同等物計	23,215百万円																																		
現金及び預金勘定	7,341百万円																																										
現金及び現金同等物計	7,341百万円																																										
現金及び預金勘定	23,215百万円																																										
現金及び現金同等物計	23,215百万円																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにイー・グループ㈱、イー・ショッピング・ブックス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社の取得価額と各社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△166百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△109百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>前期以前イー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>当期イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△228百万円</td> </tr> <tr> <td>取得時貸付金額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> </table>	流動資産	585百万円	固定資産	339百万円	連結調整勘定	967百万円	流動負債	△417百万円	固定負債	△166百万円	少数株主持分	△109百万円	イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	1,200百万円	前期以前イー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	△20百万円	当期イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	1,180百万円	イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱現金及び現金同等物	△228百万円	取得時貸付金額	100百万円	差引：イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱取得のための支出	1,051百万円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ネットラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ネットラスト株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△88百万円</td> </tr> <tr> <td>当期㈱ネットラスト株式取得額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットラスト</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△114百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ネットラスト取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	流動資産	114百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	△12百万円	流動負債	△0百万円	少数株主持分	△88百万円	当期㈱ネットラスト株式取得額	120百万円	㈱ネットラスト	△114百万円	現金及び現金同等物	6百万円	差引：㈱ネットラスト取得のための支出	6百万円
流動資産	585百万円																																										
固定資産	339百万円																																										
連結調整勘定	967百万円																																										
流動負債	△417百万円																																										
固定負債	△166百万円																																										
少数株主持分	△109百万円																																										
イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	1,200百万円																																										
前期以前イー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	△20百万円																																										
当期イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	1,180百万円																																										
イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱現金及び現金同等物	△228百万円																																										
取得時貸付金額	100百万円																																										
差引：イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱取得のための支出	1,051百万円																																										
流動資産	114百万円																																										
固定資産	108百万円																																										
連結調整勘定	△12百万円																																										
流動負債	△0百万円																																										
少数株主持分	△88百万円																																										
当期㈱ネットラスト株式取得額	120百万円																																										
㈱ネットラスト	△114百万円																																										
現金及び現金同等物	6百万円																																										
差引：㈱ネットラスト取得のための支出	6百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4	合 計	6	1	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2	合 計	6	3	2
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4																						
合 計	6	1	4																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2																						
合 計	6	3	2																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	2百万円	合 計	4百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	0百万円	合 計	2百万円												
一年以内	2百万円																								
一年超	2百万円																								
合 計	4百万円																								
一年以内	2百万円																								
一年超	0百万円																								
合 計	2百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円												
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	1百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
計	400	400	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
①株式	585	5,549	4,963
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	585	5,549	4,963

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
806	586	—

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,260

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
計	400	400	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
①株式	535	2,182	1,647
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
①株式	50	38	△11
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	585	2,221	1,635

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
301	—	40

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415

(デリバティブ取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
2 取引の時価等に関する事項	当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成14年7月に確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成15年3月31日現在の年金資産額は62,205百万円であり、同日現在の当社及び一部の連結子会社の加入割合は0.9%（人員比）であります。

2 退職給付債務に関する事項

項 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
イ. 退職給付債務	△85	—
ロ. 年金資産	70	—
ハ. 未積立退職給付債務	△14	—
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	0	—
ヘ. 貸借対照表計上額純額	△14	—

1に記載のとおり、平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、当連結会計年度末における退職給付債務はありません。なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	92百万円
年金資産の減少	△70百万円
未認識数理計算上の差異	0百万円
退職給付引当金の減少	21百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は81百万円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額9百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
イ. 勤務費用	23	8
ロ. 利息費用	1	0
ハ. 期待運用収益	△0	△0
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	24	0
小計	48	8
ホ. 総合設立型の厚生年金基金への拠出額	49	73
ヘ. 確定拠出年金への掛金支払額	—	35
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	1
計	98	118

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.2%	2.2%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌事業年度にて 一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	336	767
未払事業所税否認	4	5
未払金否認	20	23
貸倒引当金繰入超過額	13	120
長期前払費用償却限度超過額	29	44
退職給付引当金	5	—
投資有価証券評価損	257	796
繰越欠損金	234	575
その他	0	101
繰延税金資産小計	901	2,435
評価性引当額	△234	△575
繰延税金資産合計	666	1,859
繰延税金負債		
特別償却準備金	△74	△57
その他有価証券評価差額金	△2,088	△666
繰延税金負債合計	△2,162	△723
繰延税金資産(△負債)の純額	△1,496	1,136

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	%
法定実効税率 (調整)	42.1
連結調整勘定償却	1.3
評価性引当額	0.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6

※ 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。
この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当連結会計年度において法人税等調整額の金額が38百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	広告事業 (百万円)	Yahoo! BB 事業 (百万円)	オークシ ョン事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,298	13,286	2,416	3,494	31,497	—	31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	—	—	9	44	(44)	—
計	12,334	13,286	2,416	3,504	31,541	(44)	31,497
営業費用	2,992	8,127	94	1,590	12,805	8,285	21,090
営業利益	9,341	5,158	2,322	1,914	18,736	(8,329)	10,406
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,529	3,268	656	1,203	7,658	21,559	29,218
減価償却費	0	—	—	48	48	1,208	1,257
資本的支出	—	—	—	26	26	2,254	2,281

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等
Yahoo! BB事業	Yahoo! BBスターターキット(モデム等)の販売 ISPサービス
オークション事業	本人確認に伴う参加費 オークション手数料、テナント料等
その他の事業	情報掲載等 ライセンス提供、サイト登録 ショッピング手数料、テナント料等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,285百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、21,559百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び、各セグメント共通の資産であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	Yahoo! BB事業 (百万円)	オークシ ョン事業 (百万円)	リスティ ング事業 (百万円)	ショッピ ング事業 (百万円)	メディ ア事業 (百万円)	ES事業 (百万円)	全社共 通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	22,245	11,080	7,922	5,033	3,591	451	8,769	59,095	—	59,095
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2	0	0	0	3	(3)	—
計	22,245	11,080	7,922	5,035	3,592	451	8,769	59,099	(3)	59,095
営業費用	15,391	2,729	3,537	4,360	3,234	399	1,478	31,132	3,889	35,022
営業利益	6,853	8,351	4,384	674	358	51	7,291	27,966	(3,893)	24,072
II 資産、減価償却 費及び資本的支出										
資産	12,696	9,659	6,583	1,380	1,551	300	8,653	40,824	6,949	47,774
減価償却費	325	205	160	112	106	54	11	976	827	1,803
資本的支出	527	459	231	41	188	22	27	1,498	2,782	

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo!求人」「Yahoo!不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ES(エンタープライズソリューション)事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、本人確認に伴う参加費等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,889百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 消去又は全社の項目に含めた資産6,949百万円の主なものは、親会社の投資(投資有価証券)、本社社屋にかかる敷金保証金等(差入保証金)及び各セグメント共通の資産であります。

(5) 事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当連結会計年度より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。前連結会計年度において当連結会計年度と同様の方法による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。なお、当該事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度との期間比較を容易にするために前連結会計年度の営業費用等及び資産を一定の仮定に基づき、当連結会計年度のセグメント区分に配賦し、作成したものであります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	Yahoo! BB事業 (百万円)	オークシ ョン事業 (百万円)	リスティ ング事業 (百万円)	ショッピ ング事業 (百万円)	メデイ ア事業 (百万円)	ES事業 (百万円)	全社共 通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,387	1,683	6,700	2,257	2,562	422	3,482	31,497	—	31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	—	—	—	0	(0)	—
計	14,387	1,683	6,700	2,257	2,562	422	3,482	31,497	(0)	31,497
営業費用	9,759	1,108	2,441	2,036	1,896	204	970	18,419	2,670	21,090
営業利益	4,628	575	4,258	221	665	217	2,511	13,078	(2,671)	10,406
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	5,926	1,136	4,594	1,030	1,606	366	2,745	17,406	11,812	29,218
減価償却費	200	124	91	59	56	21	36	590	666	1,257
資本的支出	516	240	186	66	122	16	23	1,172	1,108	2,281

(注) (1) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,670百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(2) 消去又は全社の項目に含めた資産11,812百万円の主なものは、親会社の投資（投資有価証券）及び各セグメント共通の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	137,867	持株会社	直接50.5	兼任3名	—	社債の取得	—	投資有価証券	400
								商品の仕入等	5,533	買掛金	—
その他の関係会社	ヤフー・インク	米カリフォルニア州	千\$581	インターネット等を利用した広告の販売	直接33.6 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	621	未払金	184
								株式の譲受	900	投資有価証券	900

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 商品の仕入価格につきましては、ソフトバンク株式会社の仕入価格に基づき決定しております。価格以外の取引条件につきましては、一般取引先と同様であります。
- 株式の譲受については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議の上決定しております。なお、名目上はヤフー・インクの子会社であるeGroups Inc. との取引ではありますが、eGroups Inc. については、平成12年8月31日に買収され、事業がヤフー・インクに統合されたため、事業を行っておらず、また単体としての財務諸表を作成しておりませんので、ヤフー・インクとの取引として開示しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ビー・ビー・テクノロジー(株)	東京都中央区	3,000	ADSLインフラの構築・提供・管理	10.0	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	出資	300	投資有価証券	300
								商品の販売等	11,416	売掛金	1,625
								商品の譲渡	1,173	未収入金	1,231
								業務委託費	1,735	買掛金	918
親会社の子会社	ソフトバンク・コマース(株)	東京都中央区	3,000	コンピュータ、ソフトウェアの販売	—	兼任1名	パソコン類の購入	1,122	未払金	38	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 商品販売価格については、当社の仕入価格と市場における対ユーザー小売販売価格を参考にした上で、ヤフーブランドの利用、付属品及びその他の諸経費を勘案して決定しております。価格以外の取引条件につきましては、一般取引先と同様であります。
- 商品の譲渡については、当社の仕入価額(簿価)によっております。
- 業務委託費については、市場価格を参考に決定したユーザーへのサービス提供料金に基づいて、当社とビー・ビー・テクノロジー株式会社との業務内容を勘案し、決定しております。
- パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	137,867	持株会社	直接42.0	兼任3名	—	株式の譲渡	300	—	—
								社債の取得	—	投資有価証券	400
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$611	インターネット等を利用した広告の販売	直接33.5 間接0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	1,207	未払金	371

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同社子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議のうえ決定しております。
- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都中央区	63,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	—	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	インセンティブ等	8,025	売掛金	1,141
								ISP原価	12,082	買掛金	3,255
								サーバー等の購入	1,234	未払金	422

(注) ソフトバンクBB(株)は、平成15年1月7日にビー・ビー・テクノロジー(株)を存続会社として、ソフトバンク・コマース(株)、ソフトバンク・ネットワークス(株)、ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)の4社が合併したものであります。「インセンティブ等」8,025百万円の内訳は、合併前のビー・ビー・テクノロジー(株)との取引金額5,494百万円、ソフトバンク・コマース(株)との取引金額30百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額2,500百万円であります。「ISP原価」12,082百万円の内訳は、合併前のビー・ビー・テクノロジー(株)との取引金額7,206百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額4,876百万円であります。「サーバー等の購入」1,234百万円の内訳は、合併前のソフトバンク・コマース(株)との取引金額827百万円、合併後のソフトバンクBB(株)との取引金額406百万円であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・インセンティブについては、ソフトバンクBB(株)が業務提携契約を交わしている他の取引先と同様の条件を基本とし、ソフトバンクBB(株)と顧客の獲得状況及び継続状況を確認のうえ決定しております。
- ・前連結会計年度において、業務委託費に含めていたISP原価については、平成13年6月20日にソフトバンクBB(株)と締結した業務提携契約によっております。
- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	172,103.93円	64,580.98円
1株当たり当期純利益	50,048.26円	25,154.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49,955.90円	25,116.72円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 171,831.65円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 49,775.33円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49,683.48円</p> <p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,957.91円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,443.83円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,420.87円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	12,096
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	62 (62)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	12,034
期中平均株式数(株)	—	478,416
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	721
(うち新株引受権)	—	(619)
(うち新株予約権)	—	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成12年1月21日、平成12年6月16日及び平成12年12月8日における株主総会の特別決議による新株引受権。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
_____	<p>平成15年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,478.96円</td> <td>1株当たり純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,221.92円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 21,478.96円	1株当たり純資産額 32,290.49円	1株当たり当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり当期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 21,478.96円	1株当たり純資産額 32,290.49円								
1株当たり当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり当期純利益金額 12,784.19円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,764.61円								

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤフー株式会社	第2回無担保 新株引受権付社債	平成11年 7月5日	117	—	年4.0	なし	平成14年 7月5日
合計	—	—	117	—	—	—	—

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金			7,210		22,588	
2 売掛金			4,906		11,055	
3 有価証券			99		—	
4 仕掛品			—		4	
5 前払費用			154		176	
6 短期貸付金			140		390	
7 未収入金			1,868		15	
8 繰延税金資産			373		1,032	
9 その他			7		138	
貸倒引当金			△46		△289	
流動資産合計			14,715	50.8	35,110	73.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		453		1,701		
減価償却累計額		130	323	209	1,492	
(2) 工具器具備品		4,797		7,363		
減価償却累計額		1,907	2,889	3,080	4,283	
有形固定資産合計			3,212		5,775	12.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			220		387	
(2) 電話加入権			4		5	
無形固定資産合計			225		392	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			7,689		2,637	
(2) 関係会社株式			1,319		1,594	
投資損失引当金			—		△889	
(3) 関係会社社債			400		400	
(4) 出資金			852		600	
(5) 従業員長期貸付金			0		0	
(6) 長期前払費用			57		24	
(7) 破産更生等債権			—		76	
(8) 差入保証金			484		1,692	
(9) 繰延税金資産			—		498	
(10) その他			1		—	
貸倒引当金			—		△75	
投資その他の資産合計			10,804		6,558	13.7
固定資産合計			14,242		12,726	26.6
資産合計			28,957		47,837	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	939		3,409	
2 未払金	※1	1,024		3,347	
3 未払費用		—		61	
4 未払賞与		177		239	
5 1年以内償還予定の社債		117		—	
6 未払法人税等		3,760		8,500	
7 未払消費税等		425		886	
8 預り金		73		230	
9 前受収益		66		30	
10 新株引受権		6		—	
11 その他		1		2	
流動負債合計		6,591	22.8	16,708	34.9
II 固定負債					
1 長期未払金		—		8	
2 繰延税金負債		1,870		—	
3 退職給付引当金		13		—	
固定負債合計		1,884	6.5	8	0.0
負債合計		8,475	29.3	16,716	34.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,033	20.9	—	—
II 資本準備金		1,110	3.9	—	—
III 利益準備金		5	0.0	—	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金		122		—	
2 当期末処分利益		10,347		—	
その他の剰余金合計		10,470	36.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,878	9.9	—	—
		20,497	70.8	—	—
VI 自己株式		△15	△0.1	—	—
資本合計		20,482	70.7	—	—
負債・資本合計		28,957	100.0	—	—
I 資本金	※2			6,073	12.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金				1,154	
資本剰余金合計				1,154	2.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金				8	
2 任意積立金					
特別償却準備金				102	
3 当期末処分利益				22,828	
利益剰余金合計				22,939	48.0
IV その他有価証券評価差額金				970	2.0
V 自己株式	※3			△17	△0.0
資本合計				31,120	65.1
負債・資本合計				47,837	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		30,263	100.0	55,366	100.0	
II 売上原価			8,024	26.5	12,875	23.3	
売上総利益			22,238	73.5	42,491	76.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 業務委託費		732			1,593		
2 広告宣伝費		789			344		
3 情報提供料		1,056			1,497		
4 販売手数料		1,501			2,244		
5 販売促進費		162			965		
6 貸倒引当金繰入額		40			318		
7 貸倒損失		—			0		
8 役員報酬		81			88		
9 給料手当		1,945			2,650		
10 退職給付費用		97			113		
11 賞与		707			1,208		
12 福利厚生費		236			384		
13 会議費		16			16		
14 通信費		1,113			1,490		
15 賃借料		549			696		
16 事務用品費		17			25		
17 什器備品費		74			190		
18 ロイヤルティ		621			1,207		
19 租税公課		65			74		
20 支払報酬		58			81		
21 減価償却費		1,207			1,626		
22 その他		454	11,530	38.1	1,047	17,866	32.2
営業利益			10,708	35.4	24,625	44.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	23		20	
2 受取配当金		4		10	
3 為替差益		2		10	
4 受取業務手数料	※1	—		38	
5 その他		28	59	14	94
V 営業外費用					
1 支払利息		5		0	
2 新株発行費		2		3	
3 固定資産除却損		54		156	
4 出資金評価損		71		249	
5 移転費用		—		156	
6 その他		7	141	25	591
経常利益			10,626	35.1	24,128
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		586	586	—	—
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		611		1,392	
2 投資損失引当金繰入額		—		889	
3 投資有価証券売却損		—		40	
4 年金制度変更損失		—	611	1	2,323
税引前当期純利益			10,601	35.0	21,804
法人税、住民税 及び事業税		4,929		10,912	
法人税等調整額		△451	4,478	△1,604	9,308
当期純利益			6,123	20.2	12,496
前期繰越利益			4,223		10,332
当期未処分利益			10,347		22,828

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 事業費					
1 外注費		33		42	
2 業務委託費		1,772		12,740	
3 その他		2		96	
計		1,808		12,879	
4 期末仕掛品たな卸高		—		4	
小計		1,808	22.5	12,875	100.0
II 商品原価					
1 期首商品たな卸高		—		—	
2 当期商品仕入高		7,388		—	
計		7,388		—	
3 他勘定振替高	※2	1,173		—	
4 期末商品たな卸高		—		—	
小計		6,215	77.5	—	—
売上原価		8,024	100.0	12,875	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
_____	1. 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。
2. 他勘定への振替高は、商品の譲渡による未収入 金への振替によるものであります。	_____

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月20日)		当事業年度 (平成15年6月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			10,347		22,828
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		20	20	20	20
合計			10,367		22,849
III 利益処分数額					
1 利益準備金		3		6	
2 役員賞与金		32		62	
(うち監査役賞与金)		(4)	35	(6)	68
IV 次期繰越利益			10,332		22,781

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法(振当処理をした為替予約 を除く)	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による原価法	仕掛品 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年以内)にお ける販売数量に基づく方法、また、自 社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 において発生していると認められ る額を計上しております。なお、 数理計算上の差異については、翌 期に一括費用処理することとして おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ)厚生年金基金制度 当社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。 同基金の平成14年3月31日現在の年金資産額は63,346百万円であり、同日現在の当社の加入割合は0.7%(人員比)であります。</p>	<p>(3) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約取引 ヘッジ対象… 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上しておりましたが、当期より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアと会計処理方法の統一性を持たせるために行いました。</p> <p>この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当期の売上高は1,117百万円、販売費及び一般管理費は1,117百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取業務手数料」は、営業外収益の合計額の百分の十を超えることとなったため当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取業務手数料」の金額は2百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>貸借対照表</p> <p>前事業年度において流動資産に計上していた「自己株式」(4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	—————
—————	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
※1 関係会社に対する主な資産・負債	売掛金 11百万円 買掛金 9百万円 未払金 185百万円	—————
※2 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	467,600株 117,531.80株	普通株式 940,000株 普通株式 471,059.04株
※3 会社が保有する自己株式数	—————	普通株式 13.28株
4 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が2,878百万円増加しております。 なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が970百万円増加しております。 なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 売上高 257百万円 売上原価には、関係会社からの仕入5,533百万円 が含まれております。	※1 関係会社に係る注記 受取利息 16百万円 受取業務手数料 37百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 25%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4	合 計	6	1	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 25%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2	合 計	6	3	2
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4																						
合 計	6	1	4																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2																						
合 計	6	3	2																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	2百万円	合 計	4百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	0百万円	合 計	2百万円												
一年以内	2百万円																								
一年超	2百万円																								
合 計	4百万円																								
一年以内	2百万円																								
一年超	0百万円																								
合 計	2百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円												
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	1百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	336	767
未払事業所税否認	4	5
未払金否認	20	23
貸倒引当金繰入超過額	13	148
長期前払費用償却限度超過額	29	44
退職給付引当金	5	—
投資有価証券評価損	257	800
投資損失引当金繰入額否認	—	361
その他	—	101
繰延税金資産合計	666	2,253
繰延税金負債		
特別償却準備金	△74	△57
その他有価証券評価差額金	△2,088	△666
繰延税金負債合計	△2,162	△723
繰延税金資産(△負債)の純額	△1,496	1,530

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当連結会計年度において法人税等調整額の金額が38百万円減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	174,275.69円	65,935.39円
1株当たり当期純利益	52,225.19円	25,990.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52,128.82円	25,951.04円
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 174,003.41円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 51,952.27円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 51,856.40円</p> <p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 43,500.85円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,988.07円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,964.10円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	—	12,496
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	62 (62)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	12,434
期中平均株式数(株)	—	478,416
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	721
(うち新株引受権)	—	(619)
(うち新株予約権)	—	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成12年1月21日、平成12年6月16日及び平成12年12月8日における株主総会の特別決議による新株引受権。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載したとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
_____	<p>平成15年 2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,750.43円</td> <td>1株当たり純資産額 32,967.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,494.03円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 13,208.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 21,750.43円	1株当たり純資産額 32,967.70円	1株当たり当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり当期純利益金額 13,208.85円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 21,750.43円	1株当たり純資産額 32,967.70円								
1株当たり当期純利益金額 6,494.03円	1株当たり当期純利益金額 13,208.85円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,482.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,188.62円								

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ベクター	7,400	962
(株)インターネット総合研究所	4,950	866
(株)ウェザーニューズ	600,000	354
イーバンク銀行(株)	4,600	89
(株)サイバーマップ・ジャパン	1,000	50
(株)イーニュース	200	50
オリコン(株)	400	38
カーポイント(株)	1,794	38
ビー・ビー・ファクトリー(株)	625	31
ソフトバンク・ジーディーネット(株)	1,200	30
その他20銘柄	18,922	126
計	641,091	2,637

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	453	1,247	—	1,701	209	78	1,492
工具器具備品	4,797	3,021	455	7,363	3,080	1,463	4,283
建設仮勘定	—	784	784	—	—	—	—
有形固定資産計	5,250	5,053	1,239	9,064	3,289	1,542	5,775
無形固定資産							
ソフトウェア	336	290	—	627	239	123	387
電話加入権	4	0	—	5	—	—	5
無形固定資産計	341	291	—	632	239	123	392
長期前払費用	57	—	33	24	—	—	24
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物付属設備	新事務所設備等	1,214百万円
工具器具備品	サーバー、パソコン等の購入	3,021百万円
ソフトウェア	サービス関連のソフトウェアの購入	133百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,033	39	—	6,073
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1, 3 (株)	(117,531.80)	(353,527.24)	(—)	(471,059.04)
	普通株式 (注) 1 (百万円)	6,033	39	—	6,073
	計 (株)	(117,531.80)	(353,527.24)	(—)	(471,059.04)
	計 (百万円)	6,033	39	—	6,073
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 1 (百万円)	366	43	—	409
	合併差益 (百万円)	744	—	—	744
	計 (百万円)	1,110	43	—	1,154
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (百万円)	5	3	—	8
	(任意積立金) 特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	122	—	20	102
	計 (百万円)	128	3	20	111

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 株式分割 (平成14年5月20日)

株式 117,531.80株 資本金 一百万円 資本準備金 一百万円

(2) 新株引受権付社債の新権引受権の行使

株式 32株 資本金 39百万円 資本準備金 43百万円

(3) ストックオプションの権利の行使

株式 433.92株 資本金 0百万円 資本準備金 一百万円

(4) 株式分割 (平成14年11月20日)

株式 235,529.52株 資本金 一百万円 資本準備金 一百万円

2 利益準備金の増加及び特別償却準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は13.28株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	46	356	16	21	364
投資損失引当金 (注) 2	—	889	—	—	889

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

2. 投資損失引当金の増加額は、イー・グループ株式会社に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	普通預金	22,587
	外貨預金	0
	別段預金	0
合計		22,588

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,458
ソフトバンクBB(株)	1,141
ワイズ・エージェンシー(株)	208
Google Technology Inc.	179
オーバーチュア(株)	154
その他 (注)	7,913
合計	11,055

(注) 個人ユーザー他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,906	58,135	51,986	11,055	82.46	50.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(百万円)
受託開発業務	4
合計	4

2 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクBB(株)	3,255
(株)インテージ・インタラクティブ	66
(株)アグレックス	65
イー・グループ(株)	6
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)	6
その他 (注)	9
合計	3,409

(注) その他20社

2) 未払金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクBB(株)	522
明豊ファシリティワークス(株)	388
ヤフー・インク	371
都築電気(株)	286
伊藤忠テクノサイエンス(株)	224
その他 (注)	1,651
合計	3,347

(注) その他317社

3) 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税、住民税及び事業税	8,500
合計	8,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注1）
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、当社オリジナルグッズ（3,000円相当）を贈呈する。

(注) 1 平成15年3月31日現在の貸借対照表および第8期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）損益計算書から決算公告に代えて当社ホームページ上に掲載することといたしました。

当社のホームページアドレスは次のとおりとなります。

<http://docs.yahoo.co.jp/info/investor/jp/koukoku/>

2 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下「中間配当金」という）を受ける権利ならびに、取締役会の決議により、株主及び実質株主に新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権が与えられた場合は、その権利を有しております。なお端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第7期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月20日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類		(ストックオプション 制度に伴う株式発行)	平成14年7月19日 関東財務局長に提出
(3) (2)の有価証券届出 書の訂正届出書			平成14年7月29日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第8期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月25日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第6期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成15年2月28日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第7期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成15年2月28日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年6月20日 至 平成14年6月30日	平成14年7月10日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日	平成14年8月12日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日	平成14年9月12日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月10日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月12日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月13日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月14日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月12日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月14日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月13日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月4日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井 上 雅 博 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤフー株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月20日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井 上 雅 博 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 江 島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度に広告販売に係る会計処理方法を、販売代金から広告代理店への販売手数料を差し引いた後の金額を売上計上する方法から、販売代金全額を売上計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更した。この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を持たせるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものを認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ1,117百万円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤフー株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤフー株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

